

日本国経済産業省とカナダ天然資源省による
エネルギー資源分野における協力に関する共同声明

2025年10月31日

10月31日、山田賢司日本国経済産業副大臣とティム・ホジソン・カナダエネルギー・天然資源大臣は、G7エネルギー・環境大臣会合の機会にトロントで会談し、世界のエネルギー安全保障を取り巻く現状およびエネルギー資源分野における二国間協力の方向性について議論した。

日本国経済産業省（METI）とカナダ天然資源省（NRCan）は、インド太平洋地域において基本的価値観を共有する両国が、地政学的リスクの高まりやAI等による電力需要の増加といった要因によりエネルギー政策の舵取りが複雑化する中で、エネルギー資源分野における二国間協力を深化させる必要性を認識する。

METIとNRCanは、脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障という同時達成目標を支持し、これらの目標を達成しつつネットゼロ目標を達成するためには多様な道筋があることを認識する。この文脈において、双方は特に液化天然ガス（LNG）、原子力、蓄電池を、日本とカナダの両国政府及び民間セクターのニーズが一致する協力分野として重視する。双方は、これらの分野が脱炭素化及び電力の安定供給に重要な役割を果たすことを認識する。また、双方は需要側の管理戦略の重要性を認識し、エネルギー効率をクリーンエネルギー移行における「第一の燃料」として、またエネルギー安全保障への重要な貢献要素と見なす。

LNG

METIとNRCanは、日本企業が投資したLNGカナダからの初出荷が今年6月に達成されたことを歓迎する。双方は、低炭素強度のカナダ産LNGが、日本及び世界の成長センターであるアジア諸国のエネルギー安全保障と脱炭素化に果たす役割に注目する。また、双方はカナダ西海岸で進行中の追加のLNGプロジェクトが、日本や他のアジア諸国のエネルギー安全保障を更に支える機会を提供することを強調し、世界的な不安定性や不確実性による供給リスクに直面する中、カナダ産LNG供給の開発が特に有益であることを認識する。METIとNRCanは、ガスインフラへの投資を通じて、より強靱で低排出のガスサプライチェーンの実現に向けて協力し、双方が支援するCLEAN（Coalition for LNG Emission Abatement toward Net-Zero）イニシアティブに示されるような、生産者と消費者間の相互利益に基づく自主的協力の重要性を認識する。

原子力

METIとNRCanは、強靱な原子力サプライチェーン構築に向けた両国産業界及び金融当局間の協力を歓迎する。双方は、キャパシティビルディングや金融パッケージを通じて、第三国における原子力技術（革新炉や小型モジュール炉（SMR）等）の開発支援の機会を模索するため協力する。

電池バリューチェーン

METIとNRCanは、「日加科学技術協定」（1986年5月、東京にて署名）及び「バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書」（2023年）に基づく政策情報交換、具体的なアクション、日本の産業技術総合研究所及びカナダの国立研究機構を含む両国研究機関、産業界、バッテリーエコシステムの他の関係者が関与する共同研究プロジェクトの進捗を確認した。双方は、（1）政策情報交換、（2）貿易・投資促進、（3）研究開発協力を含む、持続可能で信頼性の高いグローバルバッテリーサプライチェーン構築に向けて、更なるアクションを推進し続けている。

日本とカナダは、このパートナーシップがエネルギー及び経済安全保障に関する関係の拡大・深化を可能にすることを認識する。「エネルギー分野における協力覚書」（2019年）及び「日加エネルギー政策対話」は、資源開発、エネルギー安全保障、気候関連課題に特化した関係の拡大・深化のための既存の枠組みを提供している。